

(主な内容)

- アンケート調査に関する意識について 1
- 「中央調査報」700号発刊 7
- 告知板 12

中央調査報

アンケート調査に関する意識について

一般社団法人 中央調査社
管理部 穴澤 大敬

近年、調査を取り巻く環境が著しく悪化し、その結果、回収率が低調であることが大きな問題となっている。現場の調査員からは「新しいマンションの多くはオートロックが設置されており対象者に会うことが難しくなっている」とか「苦労して対象者に会えたとしても、個人情報漏れるのではないかと不安がられ、なかなか協力してもらえない」などの声がよく聞かれる。実際のところ、調査の現場はどのような状況になっているのだろうか。中央調査社では数年おきに、アンケート調査についての対象者の意識を探るために「世論調査に対する関心と信頼・貢献度評価に関する調査」を実施している。本稿では2015年11月に実施した調査結果を中心に紹介しつつ、調査対象者の意識の現状について報告していきたい。

1. 回収率と不能理由の推移

はじめに、回収率の低下がどれほどのものなのか確認していきたい。内閣府政府広報室が毎年実施している「国民生活に関する調査」の回収率と不能理由の内訳をグラフにした(図1)。

回収率は一見して低下していることが分かる。1980年代前半までは80%を越えていた回収率が、2000年代後半に入ると60%台まで落ち込んでいる。直近の2015年調査では60%を切っている。

不能理由の内訳をみると、拒否と一時不在の割合が年々増加していることが分かる。拒否の割合は徐々に増加しており、全対象者に占める拒否の割合は、1969年調査時は2.1%だったが、直近の2015年調査時には18.4%にまで増えている。一方、一時不在の割合も毎年徐々に上昇し、1969年調査時には6.0%だったものが、2015年調査時には14.2%にまで増えている。

2. アンケート調査に関する意識

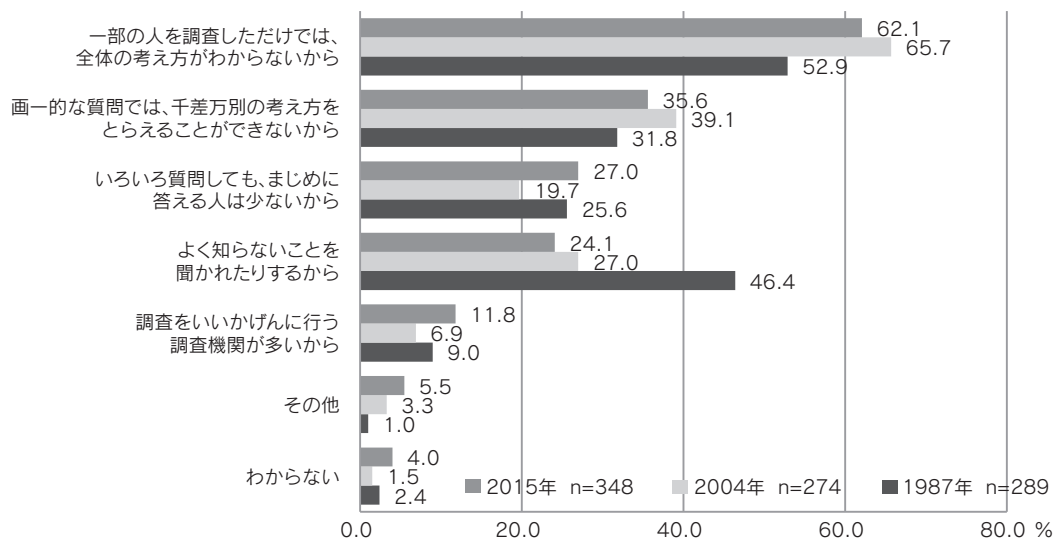
では、調査対象者はアンケート調査についてどのように考えているのだろうか。中央調査社が2015年11月に実施した「世論調査に対する

関心と信頼・貢献度評価に関する調査」の結果を紹介していきたい(注1)。まず、「新聞やテレビ、インターネットなどで発表される各種調査の結果に関心を持っているか」(注2)と尋ねたところ、「関心がある」とした人は全体の半数だった。一方、「関心がない」とした人も半数弱いた(図2)。日々、様々なメディアでアンケート調査の結果の紹介を眼にすることも多く、社会全体として調査結果への関心が著しく低下しているわけではないことがわかる。

では、対象者はアンケート調査の正確性をどう評価しているだろうか。「アンケート調査によって国民全体の考え方を正しくとらえることができるか」と尋ねたところ、約4割が「正しくできる」(「非常に正しくできる」と「どちらかといえば正しくできる」の合計)と回答しているが、「正しくできない」(「どちらかといえば正しくできない」と「まったく正しくできない」の合計)と回答する人も4割弱いた(図3)。過去3回の調査では「正しくできない」と回答する人は2割台にとどまっていたのと比較すると、調査の正確性に疑問を持っている人が増えているように見える。

図6 調査が信用できない理由

「信用できないと思うのはなぜですか。」



ころ、6割が「役立つ」（「非常に役立つ」と「どちらかといえば役立つ」の合計）と回答し、「役立つでない」（「どちらかといえば役立つでない」と「まったく役立つでない」の合計）とする人は2割にとどまった（図5）。一定数の人が、アンケート調査の結果は信用できると感じており、さらには世の中の進歩や発展に役立っていると考えていると言える。

ちなみに、アンケート調査の結果は「信用できない」と回答した3割弱の人に、その理由を尋ねたところ、「一部の人を調査しただけでは、全体の考え方がわからないから」（62.1%）とした人が最も多く、次いで「画一的な質問では、千差万別の考え方をとらえることはできないから」（35.6%）、「いろいろ質問しても、まじめに答える人は少ないから」（27.0%）などの順になっている（図6）。

3. 調査協力を依頼された際の対応

では、「世論調査や市場調査などのアンケート調査への協力を求められて断った経験があるか」と尋ねたところ、「ある」と回答したのは2割弱で、冒頭で紹介した2015年実施の内閣府「国民生活に関する世論調査」不能理由内訳に占める拒否の割合とほぼ同じであった（図7）。アンケート調査を断った経験が「ある」と回答した人に、その理由

を尋ねたところ、「忙しかったので」（66.5%）と回答した人が最も多く、次いで、「長時間かかりそうだったので」（40.4%）、「後でセールスなどがあると思ったので」（22.0%）、「プライバシーに触れるような立ち入ったことを聞かれそうだったので」（21.1%）などの順になっている（図8）。

次に「世論調査や市場調査などのアンケート調査に協力を依頼された時に、どのように思うか」と尋ねたところ、「半分義務だと思っている」（36.5%）と回答した人が最も多く、次の

図7 調査を断った経験

「あなたは、世論調査や市場調査などのアンケート調査への協力を求められて断った経験がありますか。」

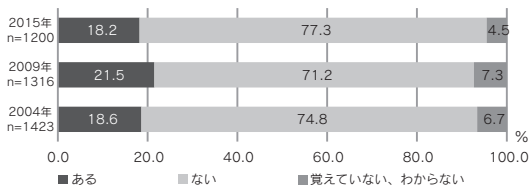


図9 調査を依頼されたときの印象

「世論調査や市場調査などのアンケート調査に協力を依頼された時に、どのように思いますか。」（単数回答）

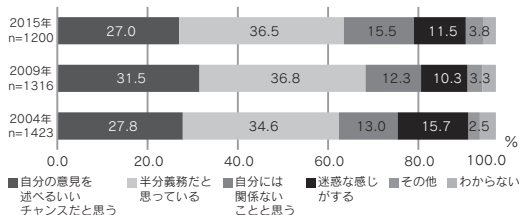
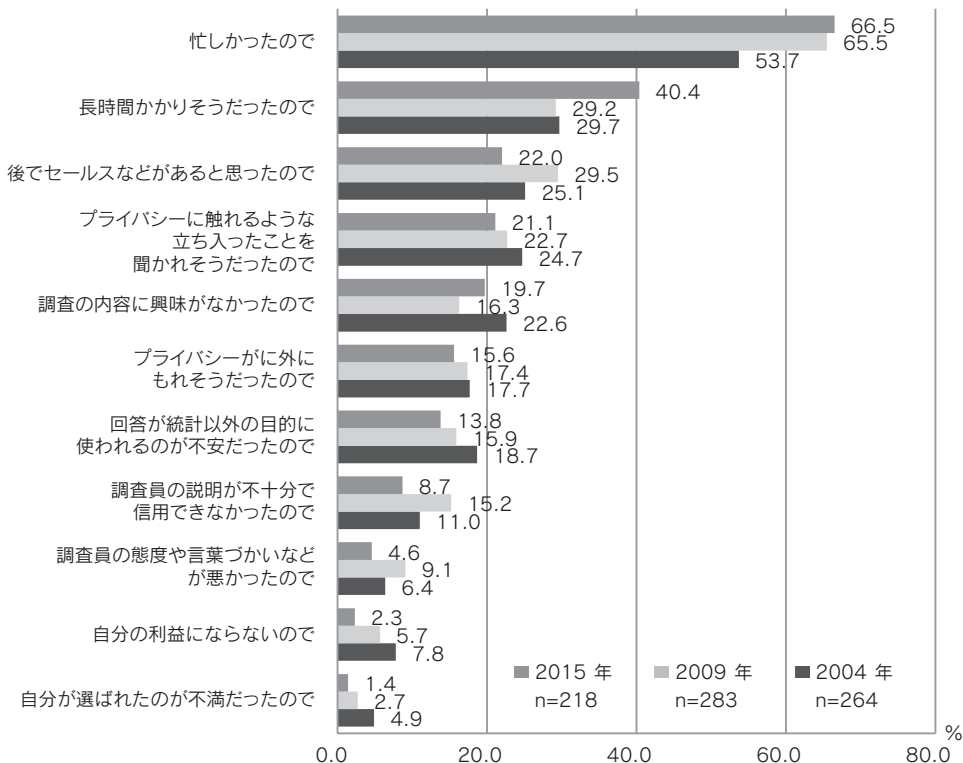


図8 調査を断った理由

「世論調査や市場調査などのアンケート調査への協力を断ったのは、どのような理由によるものでしたか。」



で、「自分の意見を述べるいいチャンスだと思う」(27.0%)、「自分には関係ないことと思う」(15.5%)などの順になっている(図9)。今回の調査に協力した人でも、「迷惑な感じがする」と回答した人が1割程度存在している。調査に対して否定的な印象を持っている人が実際には調査に協力してくれたわけだが、その要因が何だったのか、興味深いテーマである。

4. アンケート調査と個人情報

次に「アンケート調査に答えることによって、個人情報がもれたり、プライバシーが侵害されることに不安を感じるか」と尋ねたところ、4割の人が「不安を感じる」(「強く不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」の合計)と回答している(図10)。「不安を感じる」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「個人情報を扱う機関による漏洩(ろうえい)の事件が頻繁に起こっているから」(66.7%)とした人が最も多く、次いで「個人情報を提供する先が適切な個人

情報管理を行っているかどうかわからないから」(48.1%)、「調査の目的や回答がどう使われるかわからないから」(33.7%)、「統計調査とは言っているが実際はどうか信用できないから」(19.2%)などの順となっている(図11)。

次に、「個人情報保護法によって、個人情報の管理は改善されたか」と尋ねたところ、「改善された」(「大いに改善された」と「ある程度改善された」の合計)と回答した人は3割、「改善されていない」(「あまり改善されていない」と「まっ

図10 個人情報がもれることへの不安

「世論調査や市場調査などのアンケート調査に答えることによって、個人情報がもれたり、プライバシーが侵害されることに不安を感じますか、それとも、不安を感じませんか。」

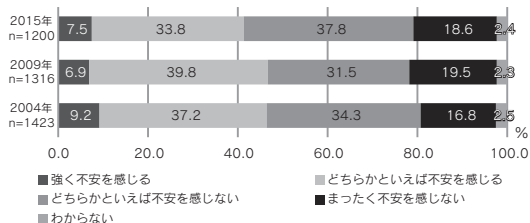


図11 不安を感じる理由

「不安を感じるのはどのような理由からですか。」

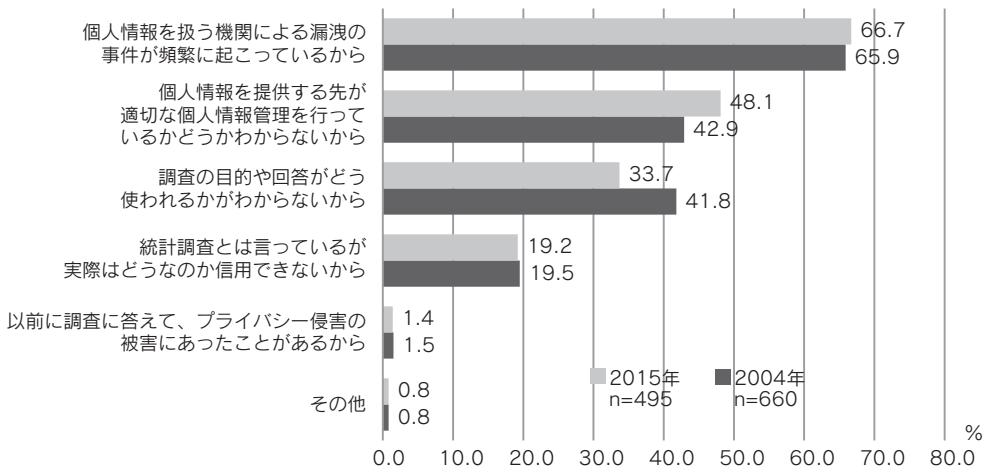
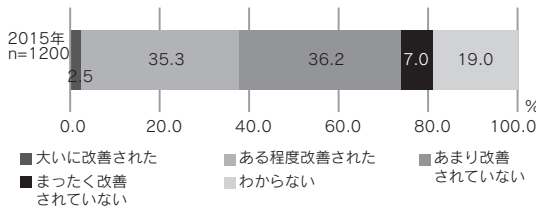


図12 個人情報保護法と個人情報管理

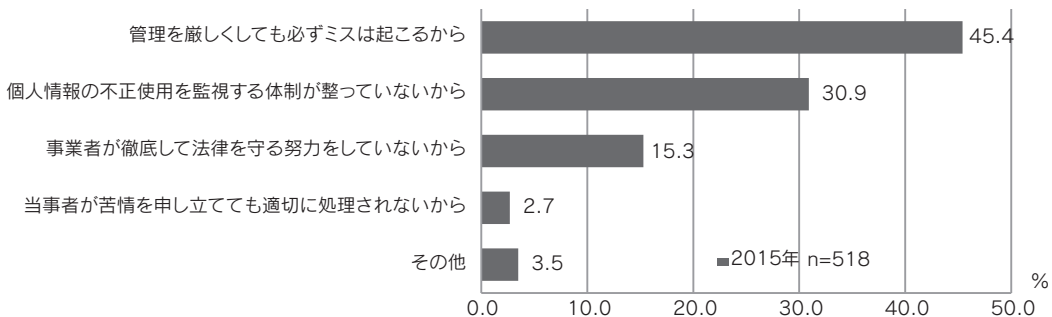
「平成17年に個人情報保護法が施行されました。これは、本人の了解なくしての個人情報の流用や売買、譲渡を規制するためのもので、これを守らない場合罰則も課されます。個人情報を扱う事業者は適正かつ厳重な管理を行う義務があります。この個人情報保護法によって、個人情報の管理は改善されたと思いますか。」



「まったく改善されていない」の合計) と回答した人は4割に上った(図12)。さらに「改善されていない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「管理を厳しくしても必ずミスは起こるから」(45.4%)が最も多く、次いで「個人情報の不正使用を監視する体制が整っていないから」(30.9%)、「事業者が徹底して法律を守る努力をしていないから」(15.3%)などの順となっている(図13)。

図13 個人情報管理が改善されていない理由

「どのような理由から改善されていないと思いますか。」



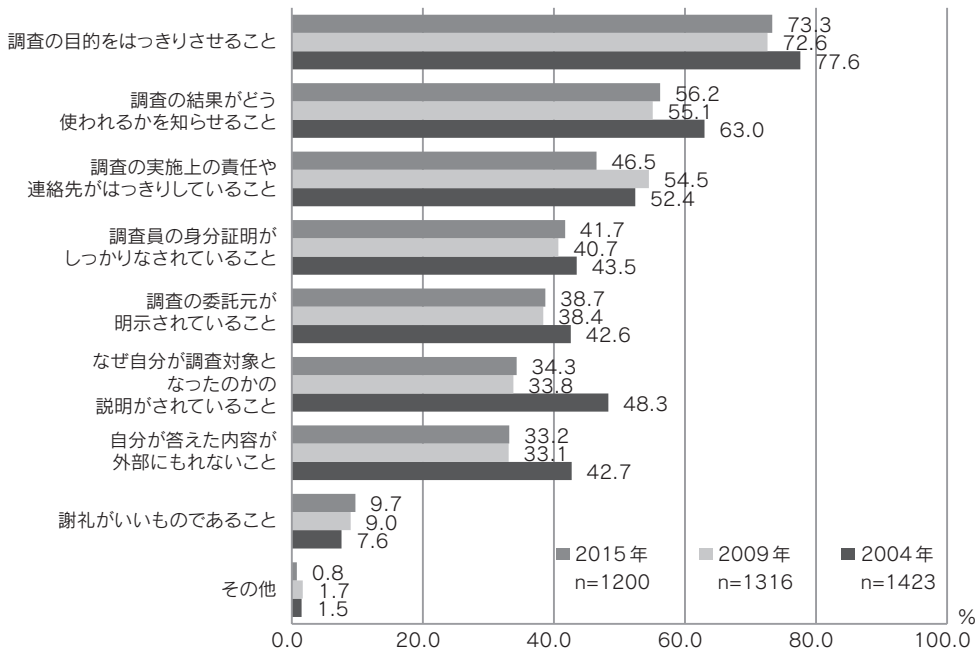
不正使用を監視する体制が整っていないから」(30.9%)、「事業者が徹底して法律を守る努力をしていないから」(15.3%)などの順となっている(図13)。

5. 調査に協力してもらうために必要なこと

では、このような状況の中で調査をする側は、どのようなことができるだろうか。「アンケート調査に協力していただくためには、調査をする側にどのようなことが必要か」と尋ねたところ、「調査の目的をはっきりさせること」(73.3%)が最も多く、次いで「調査の結果がどう使われるかを知らせること」(56.2%)、「調査の実施上の責任や連絡先がはっきりしていること」(46.5%)、「調査員の身分証明がしっかりなされていること」(41.7%)などの順となっている(図14)。

図14 調査をする側に必要なもの

「世論調査や市場調査などのアンケート調査に協力していただくためには、調査をする側にどのようなことが必要だと思いますか。」



6. おわりに

調査環境が悪化し回収率が低下しているなか、調査対象者はアンケート調査についてどのように考えているのか、意識調査をもとに概観してきた。回収率を少しでも高めていくためには、いうまでもなく調査を実施する側の努力が求められるだろう。例えば、調査の際には調査の目的を対象者にしっかり告げたり、調査結果がどのように使われるかを丁寧に説明したりするなど、図14で挙げられた項目のひとつひとつを確実に実行していかなければならないだろう。

加えて、アンケート調査の結果を利用する側にも、調査によって表出された意見・要望に積

極的に耳を傾け、それを活用していくことで、社会に利益を還元していく姿勢が求められるだろう。調査に協力することは、めぐりめぐって自分自身にも利益をもたらすことを実感できるようになれば、調査に対する意識も変わってくるだろう。アンケート調査に対して人々の理解が深まれば、調査に協力しようというモチベーションも上がってくるはずである。

今後もアンケート調査に関する意識調査を定期的実施することで、対象者の意識の把握に努め、少しでも調査環境が改善されるよう取り組んでいきたい。

(注1) 「世論調査に対する関心と信頼・貢献度評価に関する調査」の調査概要

	1987年調査	2004年調査	2009年調査	2015年調査
調査対象	全国20歳以上の男女個人			
調査方法	調査員による個別面接調査			
時期	1987年9月	2004年9月	2009年3月	2015年11月
抽出方法	層化2段無作為抽出法(選挙人名簿)		層化3段無作為抽出法(電子住宅地図)	
サンプル数	2,000人		4,000人	
回収数	1,451人	1,423人	1,316人	1,200人
回収率	72.6%	71.2%	32.9%	30.0%

(注2) 1987年調査、2004年調査では「あなたは、新聞やテレビなどで発表される各種調査の結果に関心を持っていますか。」と尋ねている。

■ 「中央調査報」700号発刊…皆さまへのお礼

中央調査報は、第1号を発刊した1954年11月から起算して、前月で通算700号を迎えることができました。これもひとえにクライアントの皆さまをはじめ、多くの方々のご支援・ご鞭撻の賜物と深く感謝いたしております。誠にありがとうございました。今後も知見に満ちた論文や調査に関する記事を、より多くご紹介できるよう精進を重ねて参ります。引き続き、よろしくお願ひ申し上げます。

〔第601号から700号までの目次一覧〕

1号～300号の概略を300号に、301号～400号の執筆者一覧を400号に、以降は100号ごとに主要記事と執筆者を掲載しています(500号、600号)。今回も601号～700号までの主要記事と執筆者を掲載します(肩書き、継承は略。)

●平成19年(2007年)

- No. 601 ○携帯電話使用と中高生の喫煙行動との関連
(11月) 尾崎米厚、谷畑健生、神田秀幸
大井田隆、兼板佳孝、箕輪眞澄
○お稽古事に関する全国調査 調査子
- No. 602 ○安倍政権期の内閣支持率と政党支持率
(12月) 前田幸男

●平成20年(2008年)

- No. 603 ○2008年の展望—日本の政治 柵木真也
(1月) ○2008年の展望—日本の経済 持田譲二
- No. 604 ○東京大学社会科学研究所のパネル調査について
(2月) ～働き方とライフスタイルの変化に
関する全国調査(JLPS)2007の結果から～
石田 浩、三輪 哲、大島真夫
- No. 605 ○2005年国勢調査結果の精度の検討
(3月) 山田 茂
- No. 606 ○全国調査「仕事と家族」より
(4月) ～女性の就労観と夫婦間の性交渉の頻度について～

- No. 607 ○台所・厨房機器の保有率の推移 幸村孝之
(5月)
- No. 608 ○世論調査の現況 萩原 伸雄
(6月)
- No. 609 ○夢の頻度に関する調査研究 鈴木博之
(7月)
- No. 610 ○「レジャー白書2008」に見る
(8月) わが国の余暇の現状 柳田尚也
- 喫煙に関する世論調査 浜田江里子
- No. 611 ○地上デジタルテレビ放送の世帯普及状況
(9月) 佐藤友紀
- No. 612 ○若者の教育とキャリア形成に
(10月) 関する調査について 乾 彰夫
- No. 613 ○中高生がタバコを吸わないような
(11月) タバコ価格とは

尾崎米厚、神田秀幸、大井田隆、
兼板佳孝、箕輪眞澄

- 地震に関する世論調査 浜田江里子
- No. 614 ○耐久財の変容
(12月) (インデックス調査でみる50年) 村尾 望
- 地域社会に関する世論調査 浜田江里子

●平成21年(2009年)

- No. 615 ○2009年の展望—日本の政治 高橋正光

- (1月) ○2009年の展望－日本の経済 平 満
 No. 616 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
 (2月) 全国調査(JLPS)2008」にみる現代日本人の
 ライフスタイルと意識
 石田 浩、三輪 哲、村上あかね
 No. 617 ○「高齢者日常生活継続調査」の概要
 (3月) 国際長寿センター
 ○食生活に関する世論調査 君島ゆかり
 No. 618 ○第1回「メディアに関する
 (4月) 全国世論調査(2008年)」
 公益財団法人 新聞通信調査会
 ○生活のゆとりに関する世論調査 北村暁子
 No. 619 ○地球温暖化、エネルギー問題への関心、
 (5月) 原子力発電に対する意識 藤田陽一
 ○ペットに関する世論調査 岡田敦之
 No. 620 ○2009年「パーソナル先端商品の利用状況」
 (6月) 調査子
 ○健康とスポーツに関する世論調査
 君島ゆかり
 No. 621 ○世論調査の現況 萩原伸雄
 (7月) ○人気スポーツ調査(第17回) 園山紗絵子
 No. 622 ○「レジャー白書2009」に見る
 (8月) わが国の余暇の現状 柳田尚也
 ○父親の育児参加に関する世論調査
 岩田香奈江
 No. 623 ○青少年の喫煙と飲酒について
 (9月) 尾崎米厚、大井田隆、兼板佳孝、神田秀幸、
 簗輪真澄、鈴木健二、樋口 進
 No. 624 ○時事世論調査から見る政権交代 前田幸男
 (10月)
 No. 625 ○第2回若者の教育とキャリア形成に
 (11月) 関する調査について 藤田武志
 ○「日本語大切」増加も、慣用語の誤用多く
 ～「国語に関する世論調査」結果から～
 安藤奈々恵
 No. 626 ○日本社会における中間集団の揺らぎ
 (12月) 石田光規
 ○健康とスポーツに関する世論調査
 君島ゆかり

- 平成22年(2010年)
 No. 627 ○2010年の展望－日本の政治 阿部正人
 (1月) ○2010年の展望－日本の経済 舟橋良治
 No. 628 ○東京大学社会科学研究所の
 (2月) 「働き方とライフスタイルの変化に関する
 全国調査(JLPS)2009」の結果から
 石田 浩、村上あかね、
 有田 伸、田辺俊介
 No. 629 ○現代日本における世代間移動と
 (3月) 世代内移動：1995-2005 三輪 哲
 ○パーソナル先端商品の
 利用状況調査(第25回) 調査子
 No. 630 ○「高齢者日常生活継続調査」の報告
 (4月) 国際長寿センター
 ○議員、官僚、大企業、警察等の信頼感
 調査子
 No. 631 ○地球温暖化、エネルギー問題への関心、
 (5月) 原子力発電に対する意識 藤田陽一
 ○第2回「メディアに関する全国世論調査
 (2009年)」 公益財団法人 新聞通信調査会
 No. 632 ○首相に対する評価と投票行動：
 (6月) JES III-IV 調査のデータから 平野 浩
 ○「サッカー・ワールドカップ」に関する
 全国意識調査 岩田香奈江
 No. 633 ○公立中学校と保護者の生活と
 (7月) 意識に関する調査 本田由紀
 ○人気スポーツ調査(第18回) 園山紗絵子
 No. 634 ○「レジャー白書2010」に見る
 (8月) わが国の余暇の現状 柳田尚也
 ○父親の育児参加に関する世論調査 内海貴文
 No. 635 ○政と官 村松岐夫
 (9月)
 No. 636 ○労働審判利用者調査のねらい 佐藤岩夫
 (10月) ○「生きがい」に関する世論調査
 鈴木亜希子
 No. 637 ○第3回「若者の教育とキャリア形成に
 (11月) 関する調査」有海拓巳
 ○「ミシガン大学調査員研修」参加報告
 穴澤大敬

No. 638 ○ふたご研究をめぐって 安藤寿康
(12月) ○「交通安全」に関する世論調査 君島ゆかり

宗澤岳史、池田真紀、神田秀幸、
箕輪真澄、鈴木健二、樋口進

●平成23年(2011年)

No. 639 ○2011年の展望—日本の政治 村田純一
(1月) ○2011年の展望—日本の経済 後藤義孝

○新聞に関する世論調査 五箇 勇一

No. 640 ○東京大学社会科学研究所の「働き方と
(2月) ライフスタイルの変化に関する
全国調査(JLPS)2010」の結果から

No. 650 ○犯罪被害などに関する調査
(12月) 津島昌寛、浜井浩一

○地上デジタル放送に関する世論調査

鳥居 薫

田辺俊介、吉田 崇、大島真夫

No. 641 ○平成22年度「生活保障に関する調査」
(3月) 原 啓司

○携帯電話に関する世論調査 君島ゆかり

No. 642 ○第3回「メディアに関する全国世論調査
(4月) (2010年)」公益財団法人 新聞通信調査会

No. 643 ○高齢化する都市の問題解決を目指して
(5月) ~「柏市 地域での暮らしと健康に関する調査」~

菅原育子

○パーソナル先端商品の

利用状況調査(第26回) 調査子

No. 644 ○統計調査に関わる資格の認定 舟岡史雄
(6月) ○健康とスポーツに関する全国意識調査

萩原信雄

No. 645 ○地球環境、エネルギー問題などに
(7月) 対する意識 天野智子

○東日本大震災と原子力発電に対する意識

藤田陽一

No. 646 ○「レジャー白書2011」に見る
(8月) わが国の余暇の現状 柳田尚也

○父親の育児参加に関する世論調査

君島ゆかり

No. 647 ○「消費生活に関するパネル調査」
(9月) の現状と課題 坂口尚文

○人気スポーツ調査(第19回) 園山紗絵子

No. 648 ○第4回 若者の教育とキャリア形成に
(10月) 関する調査について 平塚真樹

○飲み物に関する世論調査 調査子

No. 649 ○中高生の喫煙状況と2010年の
(11月) たばこの値上げの影響

尾崎米厚、大井田隆、兼坂佳孝、

●平成24年(2012年)

No. 651 ○2012年の展望—日本の政治 藤野清光
(1月) ○2012年の展望—日本の経済 堀川弘文

No. 652 ○第2回「仕事と家族」に関する全国調査より
(2月) 松倉力也

○防寒に関する世論調査 調査子

No. 653 ○東京大学社会科学研究所「労働審判制度
(3月) 利用者調査」の結果から 佐藤岩夫

○携帯電話に関する世論調査 君島ゆかり

No. 654 ○ステータス不安、孤立感、幸福度を
(4月) めぐるメカニズム~日独比較調査の結果

から~ Carola Hommerich、Heinz Bude、
Ernst-Dieter Lantermann

○パーソナル先端商品の利用状況調査
(第27回) 調査子

No. 655 ○第4回「メディアに関する
(5月) 全国世論調査(2011年)」

公益財団法人 新聞通信調査会

No. 656 ○東京大学社会科学研究所の
(6月) 「働き方とライフスタイルの変化に関する

全国調査(JLPS)2011」にみる若年・若年
層の格差の実態

石田 浩、有田 伸、吉田 崇、大島真夫

No. 657 ○原子力発電の安全性・今後のあり方、
(7月) 再稼働に対する意識

~「東日本大震災と原子力発電に関する世
論調査」(2012年5月調査)から~

藤田陽一

○人気スポーツ調査(第20回) 園山紗絵子

No. 658 ○全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断

- (8月) 研究～この10年にみる、高齢者パネル
調査の現状と課題～ 小林江里香
○東京スカイツリーに関する世論調査
君島ゆかり
- No. 659 ○政権交代前後における有権者の経済投票：
(9月) JES IV調査データの分析から 平野 浩
○父親の育児参加に関する世論調査 坂本康高
- No. 660 ○5年間の移行調査と学校から社会への
(10月) 移行の諸類型～若者の教育とキャリア形成
に関する調査から～ 乾 彰夫
○議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査
調査子
- No. 661 ○公開データから得られる「エネルギー・
(11月) 環境の選択肢に関する討論型世論調査」の
教訓 菅原 琢
- No. 662 ○動く世論をどうつかまえるか 青柳みどり
- (12月) ○ロンドンオリンピックに関する世論調査
調査子

●平成25年(2013年)

- No. 663 ○2013年の展望—日本の政治 後藤正明
(1月) ○2013年の展望—日本の経済 富田共和
- No. 664 ○東日本大震災における岩手県釜石市の
(2月) 被災者に関する生活実態・意識調査の
結果概要 平山洋介、佐藤岩夫
- No. 665 ○第5回「メディアに関する全国世論調査
(3月) (2012年)」公益財団法人 新聞通信調査会
- No. 666 ○5学齢児童を対象とした縦断的研究の
(4月) 意義と課題 ～青少年期から成人期への
移行についての追跡的研究 (Japan
Education Longitudinal Study:JELS) から～
中西啓喜、耳塚寛明
- No. 667 ○東京大学社会科学研究所の「働き方と
(5月) ライフスタイルの変化に関する全国調査
(JLPS) 2012」にみる「不安社会」日本と
「大人になることの」難しさ
石田 浩、有田 伸、田辺俊介、大島真夫
○東日本大震災に関する世論調査 野元賢士
- No. 668 ○原発の安全性・脱原発・再稼働に対する

- (6月) 世論の動向～「原子力発電に関する意識
調査」2011年5月調査から2013年1月
調査～ 藤田陽一
- パーソナル先端商品の
利用状況調査(第28回) 調査子
- No. 669 ○政治変動期の団体政治～主要団体リーダー
(7月) による歴代政権評価の分析～
久保 慶明、辻中 豊
- 自治体広報に関する世論調査 君島ゆかり
- No. 670 ○国民生活動向調査の変遷 ～その意義と
(8月) 歴史、最近の調査結果から～ 仙北由美
- No. 671 ○内閣府政府広報室の世論調査 佐藤 寧
(9月)
- No. 672 ○統計検定と統計能力の評価 舟岡史雄
- (10月) ○人気スポーツ調査(第21回) 調査子
- No. 673 ○未成年者の悪い生活習慣と悪い精神的健康
(11月) 状態には関係がある～2004年度全国悉皆
調査より～ 谷畑健生
- No. 674 ○小学校4年から中学校2年までの児童生徒
(12月) の学力の変化～3時点の学力調査データを
連結したパネル分析の試み～ 山崎博敏
- 新幹線に関する世論調査 仲田海人

●平成26年(2014年)

- No. 675 ○2014年の展望—日本の政治 松山 隆
(1月) ○2014年の展望—日本の経済 犬飼 優
- No. 676 ○第6回「メディアに関する全国世論調査
(2月) (2013年)」公益財団法人 新聞通信調査会
- No. 677 ○デジタル時代の新しいテレビ視聴
(3月) ～テレビ60年調査～ から～ 木村義子
- No. 678 ○若年労働者層の「憂鬱」～「仕事と健康に
(4月) 関する仙台・福岡調査」より～ 片瀬一男
- No. 679 ○日本の高齢者はどのように変化しているか
(5月) ～全国高齢者の健康と生活に関する長期縦
断研究における1987年、1999年、2012年
調査の比較より～ 小林江里香
- パーソナル先端商品の利用状況調査
(第29回) 調査子

No. 680 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
(6月) 全国調査(JLPS)2013」からわかる若年・
壮年者の希望・働き方・喫煙

石田 浩、有田 伸、
藤原 翔、朝井友紀子

○東日本大震災に関する世論調査 野元賢士

No. 681 ○日本における倫理的消費の現状
(7月) ～日本消費者調査の結果から～
フローリアン・コールバツハ

No. 682 ○海外直接投資アンケートからみた、
(8月) わが国製造業の海外展開の現状と見直し
阿由葉真司

No. 683 ○追跡パネル調査の改善に向けて
(9月) ～全国家族パネル調査の経験より～
西野理子

No. 684 ○絆が壊れる? ～3つの社会関係資本全国
(10月) 調査からみた2003年から2013年の変化と
合意～ 稲葉陽二

No. 685 ○郵送調査の有効回答率に関する考察
(11月) ～内閣府政府広報室の郵送調査結果から～
仲田海人、花田勇太郎、佐藤 寧

No. 686 ○中央調査社の設立まで
(12月) ～「北原資料」を参照しつつ～ 村尾 望

●平成27年(2015年)

No. 687 ○2015年の展望—日本の政治 水島 信
(1月) ○2015年の展望—日本の経済 橋本一哉

No. 688 ○第7回「メディアに関する全国世論調査
(2月) (2014年)」公益財団法人 新聞通信調査会

No. 689 ○統計的手法を用いた調査に求められる
(3月) 品質の向上を目指して 島崎哲彦

No. 690 ○from 二次医療圏データベース
(4月) to 地域医療構想会議 高橋 泰

No. 691 ○日本人は“いのち”をどうとらえている
(5月) ～NHK「生命倫理に関する意識」調査から～
河野 啓、村田ひろ子

No. 692 ○第5回日本の医療に関する意識調査
(6月) ～日医総研ワーキングペーパーNo.331より～
江口成美、出口真弓

No. 693 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
(7月) 全国調査(JLPS)2014」からわかる若年・
壮年者の働き方・希望の意識・ボランティア
活動 石田 浩、有田 伸、
藤原 翔、朝井友紀子

No. 694 ○わが国企業の海外展開の現状と
(8月) 海外事業の重要性 阿由葉真司

No. 695 ○第1回「諸外国における対日メディア
(9月) 調査(2015年)」
公益財団法人 新聞通信調査会

No. 696 ○中央調査社のサンプリング 種田啓介
(10月) ○パーソナル先端商品の
利用状況調査(第30回) 調査子

No. 697 ○WASCプロジェクトの国際比較調査データ
(11月) ～3つの国際比較調査プラス独自調査を
束ねる試み～ 池田謙一、竹本 圭佑

No. 698 ○「道路環境と健康に関する調査」の実施
(12月) 堺 温哉

●平成28年(2016年)

No. 699 ○2016年の展望—日本の政治 佐々木慎
(1月) ○2016年の展望—日本の経済 岩下浩明

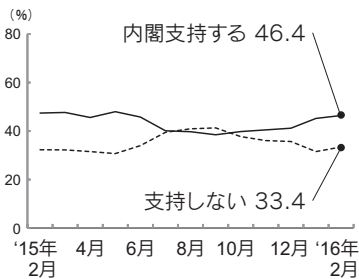
No. 700 ○第8回「メディアに関する
(2月) 全国世論調査(2015年)」
公益財団法人 新聞通信調査会

◇ 告 知 板

2月の時事世論調査

2月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比1.2ポイント増の46.4%で、5か月連続の上昇となった。不支持率は前月比1.9ポイント増の33.4%だった。甘利経済再生担当相が大臣を辞任、宮崎衆院議員が議員辞職し、高市総務相や丸山環境相の失言もあったが、支持率への影響はでなかった。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で2月11日から14日に実施。有効回収(率)は1,258(62.9%)。



この時期の国内の動きは、

株価が年初6日続落：日経平均株価が年明けから6日続落、下げ幅は1800円を超えた(1月12日)。

廃棄食品を不正転売：カレーチェーン店の廃棄された冷凍食品が廃棄物処理業者によって横流しされ、愛知県内などのスーパーで売られていたことが発覚(1月13日)。

スキーバス転落：長野県軽井沢町の国道18号の碓氷バイパス入山峠付近で、スキー客らに乗せたバスが対向車線にはみ出し、崖下に転落。運転手2人を含む14人が死亡し、27人が重軽傷を負った(1月15日)。

補正予算成立：総額3兆3213億円の2015年度補正予算案が参院本会議で可決・成立(1月20日)。

列島暴風雪、記録的な雪：今季最強の寒波の影響で、西日本を中心に大雪が降り、九州は記録的な降雪。奄美大島では115年ぶり、沖縄本島では観測史上初のみぞれが観測された(1月24日)。

宜野湾市長再選：米軍普天間基地を抱える宜野湾市の市長選が行われ、与党支援の現職・佐喜真氏が、辺野古移設反対の新人・志村氏を破り再選された(1月24日)。

甘利経済再生相が辞任：建設会社からの現金授受問題をめぐり、甘利明経済再生担当相は現金の受取と秘書の私的流用を認め、大臣を辞任した。後任は、石原伸晃元自民党幹事長(1月28日)。

日銀マイナス金利導入：日銀は金融政策決定会合で、当座預金の金利の一部を初めてマイナスにする追加金融緩和策を決めた(1月29日)。

桜島が爆発的噴火：鹿児島市の桜島の昭和火口で爆発的噴火が発生、噴煙の高さは火口から約2200メートルに達した。気象庁は噴火警戒レベルを2から3(入山規制)に引き上げた(2月5日)。

国外では、

トルコで自爆テロ：トルコ・イスタンブールの観光地で爆発が発生し、少なくとも10人が死亡、15人が負傷した。政府関係者はテロと断定、イスラム国のメンバーの犯行との見解(1月12日)。

ジャカルタでも連続テロ：インドネシア・ジャカルタ中心部で、自爆テロとみられる複数の爆発と銃撃戦が発生、容疑者の男5人を含む7人が死亡、24人が負傷した。イスラム国が犯行声明を出した(1月14日)。

台湾で初の女性総統：台湾総統選挙で、中国との関係に慎重な最大野党・民進党の蔡英文文席が圧勝し、台湾史上初の女性総統が誕生(1月16日)。

パキスタンで乱射事件：パキスタン北西部の公立大学で武装集団が銃を乱射、学生ら少なくとも20人が死亡、30人以上が負傷した。イスラム過激派TTPの一派が犯行声明(1月20日)。

台湾でM6.4地震：台湾南部の高雄市を震源とするM6.4の強い地震が発生し、複数のビルが倒壊。倒壊したマンションに閉じ

込められたとみられる行方不明者が多数(2月6日)。

北朝鮮がミサイル発射：北朝鮮は人工衛星と称する事実上の長距離弾道ミサイルを発射。機体は沖縄上空を通過し、一部は地球周回軌道に乗ったとみられる(2月7日)。

重力波を初観測：米大学などの国際研究チームは、アインシュタインが100年前に予言した重力波を観測したと発表(2月11日)。

政党支持率 自民党は前月比0.8ポイント増の26.4%だった。民主党は0.4ポイント増の5.2%、公明党は0.6ポイント増の4.4%、共産党は0.5ポイント増の1.9%、おおさか維新の会は前月と変わらず1.4%。支持政党なしは58.3%で前月より2.1ポイント減少した。

政党支持率 (上段：2月、下段：1月)

政党	2月 (%)	1月 (%)
自民党	26.4	25.6
民主党	5.2	4.8
公明党	4.4	3.8
維新の会	1.9	1.4
おさか維新	0.5	0.2
社会民主党	1.4	1.4
生活の党	0.2	0.5
その他の政党なし	0.1	0.3
支持政党なし	58.3	60.4

国民の景気感 「良くなった」は前月より4.3ポイント減少して5.8%、「悪くなった」は8.0ポイント増加して28.7%。時事世論景気指数は前月比21ポイント減と大きく低下し、111となった。

時事世論景気指数

年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
2008年	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1
15年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
	115	119	124	130	134	131	124
(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	16年	(1月)	(2月)
	132	123	123	130	129	132	111

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月より0.5ポイント減少して5.1%、「苦しくなった」は1.3ポイント増加して23.8%となった。